

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
1	令和5年度物価高騰対策重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯 各世帯 70,000 円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		推奨事業メニュー		
R5.12.15	R6.5.29	I. 物価高から国民生活を守る		—		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
18,106,910 円	18,106,910 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	0 円
			18,106,910 円		0 円	
事業の実施状況	令和5年度分の住民税非課税世帯 256 世帯に給付が完了した。 事務費 職員手当等 21,970 円 需用費 45,340 円 役務費 53,600 円 負担金補助及び交付金（システム改修負担金） 66,000 円					
成果目標	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。		成果	令和6年1月30日に支給を開始した。		
事業の効果	物価高騰対応へ として非常に効果 があった。	低所得世帯に給付金を給付することで物価高騰に苦しむ世帯への支援となり、生活の維持に効果があつた。				

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
2	令和5年度物価高騰対策重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】		①物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費。 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 各世帯 100,000 円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		推奨事業メニュー		
R6.2.23	R6.5.29	I. 物価高から国民生活を守る		—		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
8,183,630 円	8,183,630 円		8,183,630 円		0 円	0 円
事業の実施状況	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 80 世帯に支給が完了した。 事務費 需用費 64,070 円 役務費 35,560 円 負担金補助及び交付金（システム改修負担金） 84,000 円					
成果目標	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。		成果	令和6年3月25日に支給を開始した。		
事業の効果	物価高騰対応へ のとしてとして非 常に効果があった。	低所得世帯に給付金を給付することで物価高騰に苦しむ世帯への支援となり、生活の維持に効果があっ た。				

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
3	令和5年度物価高騰対策重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で、低所得者世帯への支援として給付される給付金への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の子ども1人当たり5万円を支給する。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 新たに令和6年度分の住民税が非課税となる世帯 新たに令和6年度分の住民税均等割のみ課税となる世帯			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		推奨事業メニュー	
R6.2.23	R6.5.29	I. 物価高から国民生活を守る		—	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
1,743,866円	1,743,866	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			1,743,866		0円
事業の実施状況	令和5年度分の住民税非課税世帯 子ども16人×50千円 及び 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 子どもの18人×50千円 に支給が完了した。 事務費 需用費 41,150円 役務費 27,160円				
成果目標	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。		成果	令和6年3月25日に支給を開始した。	
事業の効果	物価高騰対応へ のとしてとして非常に効果があった。	子育てをしている低所得世帯に給付金を給付することで物価高騰に苦しむ子育て世帯への支援となり、生活の維持に効果があった。			

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
10	令和 5 年度伊根町臨時地域振興券発行事業		①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている住民を支援するため、地域振興券を発行する。 ②地域振興券（1 人あたり 10,000 円分、有効期限発行から 6 カ月以内）の発行等に要する経費を対象経費とする。 ③全町民"			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		推奨事業メニュー		
R5.12.15	R6.8.30	I．物価高から国民生活を守る		③消費下支え等を通じた生活者支援		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
19,139,515 円	19,139,515 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	0 円
			14,221,000 円		4,918,515 円	
事業の実施状況	全住民に対し、地域振興券を発行 1,914 人分 報償費（換金額） 18,551,000 円 事務費 需用費 122,595 円 役務費 465,920 円					
成果目標	地域振興券の換金率	90%以上	成果	地域振興券換金率 96%		
事業の効果	物価高騰対応へ のとしてとして一定 効果があった。	地域振興券の発行・配布により、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている住民を支援することができた。				